

経営状況の概要（令和3年度）

1 団体の概要

団体名	社会福祉法人郡山市社会福祉協議会		設立年月日	昭和27年5月27日	
所在地	福島県郡山市朝日一丁目29番9号		設立根拠	社会福祉法第109条	
電話番号	024-932-5311	FAX番号	024-932-6768	所管部課	保健福祉部保健福祉総務課
主な事業内容	(1)地域福祉推進事業 (2)福祉サービス利用援助事業 (3)共同募金事業		(4)保育所運営事業 (赤木・希望ヶ丘) (5)介護保険等事業		(6)障害者総合支援事業 (7)居宅介護支援事業 (8)生活支援体制整備事業
webアドレス	http://koriyama-shakyo.jp/				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	70,228	千円	市出資（出捐）金	0	千円	出資比率	0	%
-----------	--------	----	----------	---	----	------	---	---

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比	増減理由
貸借対照表	総資産	1,440,574	1,435,223	1,347,079	▲ 88,144	
	流動資産	256,025	264,418	218,310	▲ 46,108	前年度は東京電力の損害賠償金による現金預金が増加したため
	固定資産	1,184,549	1,170,805	1,128,769	▲ 42,036	減価償却による有形リース資産等が減少したため
	負債	265,234	246,134	207,717	▲ 38,417	
	流動負債	83,158	70,593	67,667	▲ 2,926	事務費等の未払金が減少したため
	固定負債	182,076	175,541	140,050	▲ 35,491	リース債務等が減少したため
資本	1,175,340	1,189,089	1,139,362	▲ 49,727		
累積欠損額				0		
損益計算書	a 経常収益	789,690	804,426	814,710	10,284	受託金収益の増加のため
	b 経常費用	907,499	880,656	911,750	31,094	新規事業受託による人件費等の増加のため
	c 経常収支差益(a-b)	▲ 117,809	▲ 76,230	▲ 97,040	▲ 20,810	
	d 経常外収益	115,982	102,240	58,757	▲ 43,483	東京電力からの損害賠償金支払いがなかったため
	e 経常外費用	0	0	0	0	
	f 経常外収支差益(d-e)	115,982	102,240	58,757	▲ 43,483	
	g 特別収益	81	172	3,374	3,202	
	h 特別損失	1	1,601	2,631	1,030	
	i 特別収支差益(g-h)	80	▲ 1,429	743	2,172	
	j 税引前当期純利益(c+f+i)	▲ 1,747	24,581	▲ 37,540	▲ 62,121	
	k 法人税等	0	0	0	0	
	l 当期純利益(j-k)	▲ 1,747	24,581	▲ 37,540	▲ 62,121	
	m ※ 総収入(a+d+g)	905,753	906,838	876,841	▲ 29,997	

3 役職員の状況（令和3年度）※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	21	人	(うち市派遣)	0	人	(うち市退職者)	1	人
職員数	41	人	(うち市派遣)	0	人	(うち市退職者)	0	人
常勤役員平均報酬	4,416	千円	非常勤役員平均報酬	720	千円	職員平均年収	4,785	千円
役員平均年齢	73	歳	職員平均年齢	37	歳	人件費(R3)	709,757	千円
市退職者の役員就任割合	4.7	%			※参考	人件費(R2)	684,817	千円

4 団体への市関与の状況

(1) 市の支出

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）		109,665	108,960	110,672	1,712	
①運営費補助		103,340	102,684	97,685	▲ 4,999	給与改定等による人件費の減少ため
②事業費補助		2,873	2,873	2,873	0	
③その他補助		3,452	3,403	10,114	6,711	保育所補助金の増加のため
利子補給金		0			0	
その他		0			0	
損失補償契約に伴う金利軽減額		0			0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用		0			0	
合計		109,665	108,960	110,672	1,712	
委託料（指定管理料を除く）		138,964	160,370	166,753	6,383	
うち随意契約		138,964	160,370	166,753	6,383	
指定管理料					0	

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

- ・生活困窮者自立支援事業（保健福祉部保健福祉総務課） ・生活困窮者就労準備支援事業（保健福祉部保健福祉総務課）
- ・第1層生活支援コーディネーター業務（保健福祉部地域包括ケア推進課）
- ・第2層生活支援コーディネーター業務（保健福祉部地域包括ケア推進課）
- ・いきいきデイクラブ事業（保健福祉部地域包括ケア推進課）
- ・相談支援事業（保健福祉部障がい福祉課）
- ・障がい者基幹相談支援センター事業（保健福祉部障がい福祉課）
- ・障害者虐待防止センター（保健福祉部障がい福祉課）
- ・郡山市産後ヘルパー派遣事業（こども部こども支援課）

(2) その他

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高		0	0		0	
(将来負担額)		0	0		0	
(将来負担率)		0	0		0	
貸付金残高		0	0		0	
出資金		0	0		0	
出捐金		0	0		0	
合計		0	0	0	0	

5 監査等の結果

監査等種類	①公認会計士	②監事による監査
実施時期	令和3年5月19日	令和3年5月27日
指摘・意見	適正に運営されている	・原子力発電所事故による損害賠償金の請求をするように、人材確保のためにも職員の働きやすい環境作りに努めてほしい
対応状況		・原子力発電所事故による損害賠償金の請求を行うと伴に、人材確保のため職員の働きやすい環境づくりに努める

6 経営に関する指標 単位：%

法人の自立性	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和9年度	令和14年度	計算式
市からの収入割合	29.7	31.6	31.6	31.6	31.6	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	随意契約金額/委託料
外部委託率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和9年度	令和14年度	計算式
販売・管理費比率	87.6	104.0	111.6	111.5	111.2	販売・管理費/総収入
財務の健全性	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和9年度	令和14年度	計算式
経常比率	91.3	89.4	89.6	89.7	89.9	経常収益/経常費用
自己資本比率	82.9	84.6	85.1	85.2	85.3	資本/総資産
流動比率	374.6	322.6	337.4	293.1	248.7	流動資産/流動負債
固定比率	98.5	99.1	97.6	99.6	101.7	固定資産/資本
人件費率	77.8	77.8	78.8	79.6	80.6	人件費/経常費用
利益率	▲9.5	▲11.9	▲11.6	▲11.5	▲11.2	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	3.1	▲4.6	▲11.6	▲11.5	▲11.2	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金+社債/総資産
余剰金(欠損金)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について(2～6の分析)

	現在(分析・自己評価)	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	令和3年度において、双葉郡8町村と協定を締結し、新たに双葉郡8町村の障がい者の相談支援事業を受託。新たな業務を受託することで、障がい福祉サービス事業部門の自主財源の確保を図った。また、介護保険事業等については、収入の効果的な増加が見込めるよう介護サービスの提供を担う登録ヘルパーの増員に向けた募集告知を継続的に行うとともに、居宅介護支援事業所と併せて、介護サービスの部門の収益増加に向けて業務の効率化を行うなど経営改善を行っている。	地域福祉推進の中核機関として、「地域共生社会」の実現に寄与するとともに、新たな4ヶ年計画となる「第5次地域福祉活動計画」の基本理念に基づく地域福祉推進事業を更に戦略的に展開できるように、専門的知識を有した人材の確保・育成・定着を図っていく。また、介護サービス事業や障害福祉サービス事業、保育事業等の各種福祉サービス提供部門については安定的な事業収益を維持するため、経営状況の透明化と業務の効率化、平準化等の見直しを推進し、経営改善に向けた取り組みを行っていく。
組織運営の効率性	職員構成として、経験年数が浅い職員が多く、それを経験豊富な嘱託職員が支えるという組織運営となっている。年次計画による定期的な研修を実施しながら、職員の育成・定着を図り、安定的な組織運営が可能となるよう全ての職員による経営状況の把握とコスト削減を意識しながら運営の効率性を高める必要がある。	短期的な経営戦略としては、業務のIT化を推進し、特に事務部門の効率的な処理が可能となるようなIT技術を取り入れることとしたい。併せて、SNSを駆使した広報戦略を充実していく。中期的には、効率的な組織運営を図るため、役員及び評議員による委員会や各種事業の運営推進に積極的に参画してもらい、組織体制の強化を図る。また、高い公益性が求められる法人として、他の社会福祉法人や福祉施設との協働による公益的な取り組みを推進し、「地域共生社会」の実現に寄与していく。
財務の健全性	令和3年度は、東京電力の損害賠償金が年度内に支払われなかったことにより経常外収益が令和2年度に比して大きく減少し、結果として経常収支差益も悪化した。一方で、自主財源となる会費収入等のうち、法人会員の会費と一般寄付が、微増だが令和2年度に比し収入増となり、地域福祉活動の推進に向けた貴重な財源となった。 なお、ホームヘルプサービスセンターを組織改編し、拠点事業所に職員を集約させることで業務の効率化を図った。	介護保険事業等の福祉サービス提供部門については、常態的に経営状況を可視化できるよう配慮し、全役職員が経営状況について共通認識を持ち安定的な事業運営を行っていく。 また、未加入の法人会員等に対し積極的な加入促進を呼びかけるなど、自主財源となる会費、寄付金等の安定的な財源の確保を図り、新たな事業拡大に向けてはクラウドファンディングの導入や社協広報紙・HPへの企業広告掲載を積極的に展開し、新たな財源の確保に努めていく。

8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

新型コロナウイルスの感染拡大により、社協がこれまで地域住民とともに推進してきた地域福祉推進事業も実施にあたり様々な制約や制限を余儀なくされた。今後は「with コロナ」の環境下で、いかに安心・安全に地域福祉活動を展開できるかが「地域共生社会」の実現に向けて大きな役割を果たすことになる。そのため、新たに社会福祉法に規定された「重層的支援体制整備事業」の枠組みに参画し、同事業の交付金を新たな財源とした事業展開を検討していく必要がある。また、会員会費や寄付金等の自主財源についての配分の適正化、有効化を図りながら、新たな財源の確保を目指し、引き続きクラウドファンディングなどの有効活用の検討を継続していく。
さらに、福祉サービス提供部門について、安定的な事業運営を行っていくためには、経営状況の可視化と役職員間の共通認識は必須であり、早急にその体制が図られるよう配慮していく。

9 市の評価【事業評価】(指定管理業務を除く)

郡山市が委託した業務については、適切に実施された。
生活困窮者自立支援事業については、令和3年度についても新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、大幅な収入の減少や離職等、生活に困窮する世帯が増加する中、对生活支援サービスをワン・ストップで速やかかつ効果的に提供することができた。(相談受付延べ件数3,572件、対前年度比1,537件の増)また、生活支援コーディネーター事業については、新型コロナウイルスの感染症の状況を見ながら、「第2層協議体」の開催支援及び協議体設置に向けた勉強会の開催などに取り組み、令和3年度は新たに8か所が設置となった。第2層生活支援コーディネーターは地域の担い手と利用者をつ結びつける活動や、目指す地域の姿・方針を共有するための活動等を展開しており、本市の地域包括ケアシステムの深化に大いに寄与している。

10 市の評価【財務・経営状況評価(団体の経営分析を踏まえたもの)】

令和3年度は、東京電力の損害賠償金が年度内に支払われなかったことで経常外収益が大きく減少し、また、新規事業受託による人件費等の増加による経常収支差益の減少もあり、当期純利益は前年度に比べて大きく減少した。ただし、新型コロナウイルス感染拡大による困窮世帯の増加による、緊急小口資金特別貸付業務等の生活支援業務に、職員が一丸となり対応し、業務量が増加する中、効率的に事業展開を行ったことは評価できる。コロナ禍においては、感染者の増加による事業の中止が予想されるが、自主財源である寄付収入等の安定的な確保や、財務の健全化及び経営の効率化を図りながら、新しい地域福祉活動の実現に資することを期待する。